

静岡県「事業仕分け」

事業概要説明書（第1日目・第4班）

平成22年9月4日（土）

調書の見方（事業概要）

（事業番号）

事業概要説明書

予算額（単位：千円）。下段（ ）は補助金などを除く県独自の財源

事業名		H20 決算	H21 決算	H22 当初	所管		
新世代地域ネットワーク施設整備事業費助成	事業費	50,000	50,000	55,000	〇〇部		
	（うち一般財源）	（ 40,000）	（ 40,000）	（ 45,000）	〇〇局 〇〇課		
施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標
		インターネット利用県民数		300 万人 (H22)	270 万人	280 万人	290 万人
事業説明	成果目標寄与度	+10 万人	（説明）	本事業の実施により施設の整備が一層図られ、これにより世帯普及率が5%上昇し、インターネット利用県民数も10万人増加すると見込まれる。			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標
		ネットワーク整備空白地域7地域を平成22年度までに解消		空白地域ゼロ (H22)	残り7地域	残り5地域	残り0地域
	県の役割	災害用緊急ネットワークを含む施設整備を行う事業者に助成する市町に対し県が助成する。					
見直しの内容	地域の高度情報化の進捗に伴い、市町の情報化支援、インターネット普及啓発等の事業を縮小し（△10,000千円）、本事業に重点化。						
実施上検討すべき事項	整備されたネットワークの利用率について地域によりばらつきが大きく、世帯普及率をさらに向上させていくための手段について、市町村から協働した取組を求められている。						

事業概要

県民などとの協働で実現したい上位目標

成果目標を達成するために県として実現したい目標

事業の内容を説明

- ・ 政策体系全体の中での事業の位置付け→
- ・ 事業を実施する背景
- ・ 事業内容
- ・ 経費内訳、費用対効果
- ・ 全体計画
- ・ 比較参考値
- ・ 参考資料 など

補足資料：業務棚卸表（資料3）

事業名			H20 決算	H21 決算	H22 当初	所管	
ニュートン・プロジェクト 推進事業費		事業費	()	27,282	15,800	教育委員会	
		(うち一般財源)		()	(20,362)	(15,800)	学校教育課 高校班
施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標
		授業が「わかる」と答える児童生徒の割合		68%	56.7%	61.6%	68.0%
事業説明	成果目標寄与度	—	(説明)	大学・研究機関等と連携した理数教育プログラムの実施、理数科設置校における課題研究等の充実及び小・中学生を対象とした科学教室の実施を支援することにより、本県における理数教育の充実を図る。			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標
	県の役割	<ul style="list-style-type: none"> 各高等学校が単独では実施できないプログラムをニュートン・アカデミーとして実施する。 平成基礎科学財団による一流の科学者による講演や楽しむ科学教室を実施する。 指定校におけるニュートン・セミナー実施を支援し、理数教育の拠点とする。 					
実施上検討すべき事項		より魅力ある効果的な内容とするために、大学等関係諸機関との円滑な連絡、事業内容・経費に関する協議・調整方法等について検討する。また、1回の事業に参加したことをもって効果が上がるとは限らないことから、事前・事後の研修等、事業の効果を高める工夫が必要である。なお、事業の効果を具体的な数値で早い段階で確認できる性格の事業ではないので、事業の効果をどのように判断するか難しいところである。					

事業概要

区分	概要	H22 予算	H21 実施状況
ニュートン・アカデミー	【ニュートン・キャンプ】 ・高校1年生対象の科学者の講演、若手研究者との交流、先端科学施設体験	8,000	8月9～10日 参加生徒 33人
	【ニュートン・チャレンジ】 ・高校2年生対象の大学研究室での研究体験		8・9月の3～5日間、静岡大学、工・農・理学部の計13講座で実施 参加生徒 27人
	【ニュートン・スタディ】 ・高校2年生対象の海外研修		3月23日～29日、アメリカ合衆国 参加生徒 5人
平成基礎科学財団との協働	・支部講演会の開催	3,800	10月17日、参加 124人 演題：空はなぜ青い ～科学って推理小説だね～ 講師：基礎物理学研究所協力研究員 坂東 昌子 氏
	・楽しむ科学教室の開催		12月20日 参加高校生・大学生 52人 演題：すばる望遠鏡で見る宇宙 講師：国立天文台研究連携主幹 家 正則 氏
ニュートン・セミナー	・ニュートン・プロジェクト指定校(理数科設置校、22年度8校)における課題研究等の理数教育充実のための取組(大学・企業との連携)	2,940	理数科設置7校 実施回数延べ55回 参加高校生延べ2,793人
地域教材センターの整備	・研究用理科設備整備(21年度完了)とニュートン・プロジェクト指定校における小・中学生を対象とした科学教室の実施	1,060	科学教室 実施回数延べ10回 参加小中学生延べ392人
計		15,800	※事業実施後、参加者に対するアンケート等を実施し、実施報告書をまとめ、全高等学校に配布した。

事業の背景・経緯等

国の動き

- ・文部科学省は、将来の国際的な科学技術系人材を育成することを目指し、理数教育に重点を置いた研究開発を行うスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校事業を平成14年度から実施している。本県では、清水東高校及び磐田南高校が指定を受けている（平成22年度）。他にも指定を要望する学校はあるが、採択されていない。
- ・平成21年に改訂された学習指導要領の主な改善事項の一つに理数教育の充実がある。

県の動き

- ・平成18年に「創知協働人づくり推進県民会議」の部会「科学技術者育成部会」（部会長：戸塚洋二氏）が、本県における創造的な研究者、技術者の育成を図る実践的方策を提言。
- ・上記提言具現化のため、平成18～20年度に科学技術教育研究開発推進事業（小中学校の科学技術教育支援事業、県高等学校科学技術コンクール、科学技術者育成セミナー、理数系教員の資質向上セミナー）を実施。実施校は、主に各学校における活動の中で、大学、地域、関係機関等との協働を図った。
- ・平成21年度から、ニュートン・プロジェクト推進事業を実施。文部科学省のSSH指定校事業を参考に、高度な設備や機器を取り入れた研究、大学や研究機関との連携等のプログラムを、県が開発・提供することとした。平成25年度まで実施予定。他県には見られない総合的な理数教育推進プログラムである。

アンケート結果、期待される成果等

- ・ニュートン・キャンプ：アンケート結果は、優れた科学者から専門性の高い講演を聞いたり、若手研究者と交流したりすることにより、自然科学分野への興味・関心が高まった（62.5%）、少し高まった（34.4%）であった。「自分の知らない世界に刺激を受けた」「とてもよい経験になった」等の意見・感想が多かった。また、「早く自分がやりたいことを見つけ、それに向かって勉強を頑張りたい。」という意見もあり、高校での学習意欲の向上等に貢献していると考えられる。また、参加した生徒の在籍する学校における報告機会を設けること等により、他の生徒への波及効果も期待できる。
- ・ニュートン・チャレンジ：大学の研究室という恵まれた環境で、教官の指導のもと、普段高校では経験できないようなハイレベルな研究体験をすることにより、科学や科学技術に関する興味・関心・意欲が大変増した（59.3%）、やや増した（37.0%）であった。参加者の所属校においては、「もともと科学に対する興味・関心が高かったが、さらに科学の面白さを実感した様子である」、「課題研究において中心的な役割を担っている」等の意見があった。大学の研究室の中で教官、大学院生と身近に接することにより、2年生にとっては、将来の自己実現に向けて様々なアドバイスを受ける機会ともなっている。また、参加した生徒が学んだことを、在籍する学校での学習等に活用することにより、研究に取り組む意欲の向上等、他の生徒への波及効果も期待される。また、本事業の円滑な実施のため、県内教員による実施委員会を組織しており、委員会に参加した教員が、大学との連携や研究の進め方等、事業の成果を生徒に還元することも期待できる。
- ・ニュートン・スタディ：アメリカの宇宙開発における最先端技術を見聞きすることにより、語学力の必要性や、国際的に活躍する科学者の存在を意識する、その動機付けになったと考える。
- ・平成基礎科学財団との協働：理数教育の充実を図る上では、高校生以外の県民を対象とするプログラムも必要である。この部分を平成基礎科学財団との協働で補っている。
- ・ニュートン・セミナー、地域教材センターの整備、小中学生対象の科学教室の実施
理数科設置校が、スーパーサイエンスハイスクールの実践例を参考に、各学校の特徴に応じた理数教育を充実させるとともに、小中学生対象の科学教室を実施することで、科学を伝える力を高めるとともに、科学に対する自己の理解を深める。

事業名		分析	H20 決算	H21 決算	H22 当初	所管	
「心のふるさと」推進事業費		国庫行政	36,087	16,954	18,224	教育委員会	
		経費区分				学校教育課	
		年次計画	(4,086)	(11,303)	(12,166)	小中学校班	
施策の指標	成果目標	管理指標	長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標	
		いじめ、非行、不登校の減少	いじめ、非行 小 500 件以下 中 2,000 件以下 不登校 小 350 人以下 中 1,300 人以下	いじめ、非行 小 3,459 件 中 4,364 件 不登校 小 869 人 中 3,147 人	H22.8 公表予定	いじめ、非行 小 3,000 件以下 中 4,000 件以下 不登校 小 800 人以下 中 3,000 人以下	
事業説明	成果目標 寄与度	—	(説明)	スクールソーシャルワーカーが学校と関係機関をつなぐ役割を担うことによって、組織的に子どもや家庭にかかわることができるようになった。			
	成果目標 を補完する 事業指標	事業指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標
	県の役割	配置市におけるスクールソーシャルワーカーの効果的な活用のための指導・助言を行うとともに、スクールソーシャルワーカーの効果を県内の各市町に周知する。					
	見直しの 内容	平成 20 年度は「スクールソーシャルワーカー活用事業」「子どもと親の相談員」「生徒指導推進協力員」の 3 本立てであったが、平成 21 年度から「スクールソーシャルワーカー活用事業」のみとした。					
実施上 検討すべき 事項	不登校や非行などの問題は、複雑な要因が絡み合っている場合が多く、また、その背景は個々のケースによって様々なため、それぞれのケースの解決に向けてどのような関係機関と連携を図り、役割分担し支援していくのが適切なのかを見立て、コーディネートしていく者が必要である。						
事業概要							
<p>1 政策体系全体の中での事業の位置付け いじめや不登校の解消を図り、児童生徒の豊かな人間性と健やかな心身をはぐくむための施策として位置付ける。</p> <p>2 事業を実施する背景 増加の一途をたどるいじめ、不登校、暴力行為等への対応として、平成 7 年度からスクールカウンセラーの導入を進めてきたところだが、児童生徒の問題行動等の背景には、学校や家庭、友人、地域社会など、児童生徒を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合い、特に学校だけでは解決困難なケースにおいては、関係機関等と連携した対応が求められている。そこで、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて児童生徒が置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置することにより、教育相談体制を整備することを目的に、平成 20 年度より文部科学省の事業として始まった。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) スクールソーシャルワーカーの配置市と人数 ・沼津市（4 人） ・富士市（3 人） ・富士宮市（4 人） ・島田市（2 人） ・掛川市（2 人） （*市ごとに配置する学校を定める。）</p> <p>(2) スクールソーシャルワーカーの業務 ア 関係機関等とのネットワークの構築、連携及び調整 イ 学校内におけるチーム体制の構築及び支援 ウ 保護者、教職員に対する支援 エ 研修会等での助言 オ 問題を抱える児童生徒に対する指導 等</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカーの勤務形態 ・事業実施校 1 校当たり年間 35 週以内 ・1 日当たり 6 時間以内、1 週当たり 12 時間以内</p>							

(4) スクールソーシャルワーカーの報酬

- ・社会福祉士、精神保健福祉士等、福祉に関する専門的な資格を有する者又は市町においてスクールソーシャルワーカーのコーディネーターの役割を担う者 1時間 3,000円
- ・福祉又は教育の分野における専門的な知識及び技術を有する者 1時間 1,500円

(5) スーパーバイザーの配置

- ・年6回開催するスクールソーシャルワーカー運営協議会における指導・助言等、スクールソーシャルワーカーに対する指導・助言を行うスーパーバイザーを1人委嘱している。

4 費用対効果

(1) 事業の実績

- ・スクールソーシャルワーカーがかかわることで、不登校や家庭の問題等を抱えた児童生徒やその保護者への対応がこれまでに比べて踏み込んで行うことができる。
- ・スクールソーシャルワーカーがケース会議に参加することで、1つの事案を包括的に見立て、解決に向けた取組の方向付けができ、役割分担が明確になる。
- ・スクールソーシャルワーカーの働き掛けにより、関係機関（市福祉課、民生委員・児童委員、警察、病院等）との連携が取りやすくなる。
- ・スクールソーシャルワーカーの見立てを学ぶことで、教職員の情報収集力（子どもの思い、生育歴、家庭状況等）が向上する。

(2) 経費の内訳(H22)

○事業費 18,224千円（うち1/3は国庫補助のため、県一般財源は12,166千円）

- ・スクールソーシャルワーカーの報酬（16,380千円）
- ・スクールソーシャルワーカーの交通費（1,092千円）
- ・スクールソーシャルワーカーの労災保険料（50千円）
- ・スーパーバイザー他講師謝金（330千円）
- ・スーパーバイザー他講師旅費（198千円）
- ・運営協議会委員旅費（174千円）

5 全体計画

(1) 過去の事業見直しの経緯

- ・平成20年度…スクールソーシャルワーカー活用事業は全額国庫負担の委託事業であり、その他として、「子どもと親の相談員」「生徒指導推進協力員」を1/3国庫補助事業として実施していた。また、指定都市も対象として含まれていた。
- ・平成21年度…スクールソーシャルワーカー活用事業が1/3国庫補助事業に形態が変わり、「子どもと親の相談員」「生徒指導推進協力員」は廃止した。また、指定都市は対象から除いた。
- ・平成22年度…平成21年度と変更なし。

(2) 将来の方向性

- ・本年度まで実施した市については、段階的に市の単独財源での実施に移行していく。
- ・国の事業の動向を踏まえ、国の事業がある期間については補助を受け、県においても実施し、国の事業が終了した場合は、市町が独自で実施するよう働き掛けていく。

6 比較参考値（近隣他県での実施状況）

- ・長野県 …事業費（12,429千円）、配置場所（5つの教育事務所に5人配置）、単価（時給5,340円）
- ・滋賀県 …事業費（14,141千円）、配置場所（9校に6人配置）、単価（時給3,000円）
人材（コーディネーター力がある人）を確保できれば予算を拡大したい。
- ・三重県 …事業費（11,000千円）、配置場所（県に4人配置）、単価（時給4,000円）※準ずる者は3,400円
経験の違うスクールソーシャルワーカー4人を県に置き、事案に応じて4人を派遣している。
- ・山梨県 …事業費（15,000千円）、配置場所（4つの教育事務所に11人を配置）、単価（時給2,800円）
需要が多すぎて対応しきれない状態であるため、予算を取って拡大する予定である。
- ・神奈川県…事業費（7,000千円）、配置場所（県に1人スーパーバイザーを置き、5つの教育事務所に6人配置）、単価（時給スーパーバイザー5,000円、スクールソーシャルワーカー3,500円）
事業を拡大していく予定である。

事業名		分析	⑩決算	⑪決算	⑫当初	所管	
学校地域連携安全・安心推進事業費		一般国行	48,065	37,090	35,030	教育委員会	
		経費区分				学校教育課	
		他	(0)	(21,652)	(23,353)	健康・安全班	
施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	⑩実績	⑪実績	⑫目標
		子ども声かけ、不審者出没事案認知件数の減少。(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業)		900件	980件	961件	950件
事業説明	成果目標寄与度	—	(説明)	子ども声かけ、不審者出没事案認知件数が、20年から21年にかけて減少した。 経験豊かな退職養護教諭の指導により、子どもや保護者、関係機関へのきめ細やかな対応ができるようになった。			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	⑩実績	⑪実績	⑫予定
		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 スクールガードリーダーの配置校数及び配置人数		全小学校 (政令市除く)に配置	335校 66人	332校 61人	326校 60人
	スクールヘルスリーダーの配置数		1～2年経験 養護教諭の いる一人配置 校に配置	24校	30校	23校	
県の役割	子ども達が、安心して学校生活を送れるような環境整備に努める。						
実施上検討すべき事項	学校や通学路における更なる安全体制を確保するため、スクールガードリーダーの配置人数及び活動日数を増やし、1校当たりの活動日数を充実させていく必要があると考える。 一人配置で不安や悩みを抱えている経験の浅い養護教諭へのサポートと資質の向上を図るため、今後も退職養護教諭を継続的に派遣する必要があると考える。						
事業内容(概要・経費内訳等)							
1. 事業を実施する背景、目的							
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業(スクールガードリーダー派遣事業)							
<p>学校に不審者が侵入して子どもや教職員の安全を脅かしたり、通学路において子どもたちが危害を加えられるなどの事件・事故が後を絶たず大きな社会問題となっている現状を踏まえ、子どもたちが安心して登下校し教育を受けられるよう、家庭や地域、関係機関等が連携を図りながら、学校の安全管理に関する取組を一層充実させていく必要がある。また、各方面からも警備員等の配置の要望や事件発生時の安全対策の指摘などもある。</p> <p>そこで、警察OBを中心とした「防犯の専門家」であるスクールガードリーダーを県内全小学校区へ配置し、学校やスクールガード(学校安全ボランティア)への指導助言や、計画的な学校安全活動を地域と連携しながら整備推進することにより不審者等による子どもの被害を未然に防止するため、学校と地域が連携した安全体制の確立を図る。</p>							
スクールヘルスリーダー派遣事業							
<p>いじめ、不登校、虐待、精神疾患、発達障害など、児童生徒の心身の健康問題の多様化により、保健室利用者数が増加(平成13年度35.5人/日、平成18年度40.9人/日)しており、養護教諭の果たす役割が今まで以上に大きくなっている。しかしながら、経験の浅い養護教諭が一人配置の場合、自らの対応や指導が適切かどうか等、不安を抱えながら保健室経営を行っているのが現状である。</p> <p>そこで、経験豊かな退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして、1年経験養護教諭が一人配置されている学校に派遣し、個別の対応が求められる子どもへの対応方法や日々の保健室経営等について指導を実施することにより、経験の浅い養護教諭が抱える不安や悩みの解消に努めるとともに、養護教諭としての資質の向上を図る。</p>							

2. 事業概要

項目	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (スクールガードリーダー派遣事業)	スクールヘルスリーダー派遣事業
配 置 状 況	政令市を除く県内全ての小学校 326 校を対象に、60 人を配置。	1 年経験養護教諭のいる一人配置校 23 校 (小学校・中学校・高等学校)
資 格	原則として警察OB (警察OB 不在の場合は警備会社・消防・自衛隊・教育関係者等のOB)	退職養護教諭
職 務	<ul style="list-style-type: none"> ・担当地域の学校及び通学路の定期的な巡回 ・学校に対する警備の要点や改善すべき点などの指導や地域の安全協議会への参加 ・各地域のスクールガード (学校安全ボランティア) への指導助言 	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス等多様化した健康課題に対する実務指導 ・スクールカウンセラーや地域の関係機関との連携方法に対する指導助言
勤 務 条 件	<ul style="list-style-type: none"> ・活動時間は、原則として1日4時間、午後1時から午後5時まで ・活動日は、原則として週3日、年間88日 ・謝金として、1時間あたり1,400円 (交通費を含む) を支給 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動時間は、原則として1日4時間 ・活動は、原則として月1回、年間10日とし、1日1校を巡回、活動日は、原則として平日 ・謝金として1時間あたり2,910円 (交通費を含む) を支給
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・活動諸謝金 29,568千円 ・傷害保険料 540千円 ・その他 768千円 <hr/> 事業費総額 30,876千円 (国庫補助1/3)	<ul style="list-style-type: none"> ・活動諸謝金 3,587千円 ・その他 567千円 <hr/> 事業費総額 4,154千円 (国庫補助1/3)
単 位 あたり コスト	事業費総額/配置校数 平成20年度 44,245千円/335校=132千円 平成21年度 32,478千円/332校=97.8千円 平成22年度 30,876千円/326校=94.7千円	事業費総額/配置校数 平成20年度 3,820千円/24校=159.1千円 平成21年度 4,611千円/30校=153.7千円 平成22年度 4,154千円/23校=180.6千円
事業開始年度	平成17年度より国の委託事業 平成21年度より国の補助事業	平成20年度より国の委託事業 平成22年度より国の補助事業

3. 成果

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (スクールガードリーダー派遣事業)

各地域に配置されたスクールガードリーダーによる、学校やスクールガード (学校安全ボランティア) への指導助言等により、学校の危機管理能力の向上や防犯意識の高揚が図られている。また、県内の子どもに対する不審者出没事案認知件数も減少しており、近年全国的に騒がれている子どもが被害にあう重大事件も発生していないなど、地域社会全体において学校安全体制の整備が進むなど、徐々に成果を挙げてきている。そして、各市町で実施されている安全協議会や学校での防犯教室等に講師として出向き、指導助言することで、地域や子どもたちの防犯意識の高揚に大きく寄与するなど、学校と家庭、地域と連携した安全体制を確立させている。

スクールヘルスリーダー派遣事業

経験の浅い養護教諭が、日々抱える養護教諭としての不安や悩みを、先輩であるスクールヘルスリーダーに相談し、助言してもらうことでその不安や悩みが軽減され、自信や意欲を持って子ども達に関われるようになったとともに、保健室経営や子どもへの対応の仕方など具体的な指導、助言を受け、養護教諭としての資質の向上が見られた。中には、スクールヘルスリーダーの助言を受け、スクールカウンセラーや相談員に働きかけてプロジェクトチームを組んで、頻回来室者や長期・短期の保健室登校生徒の対応に当たるなど、積極的な取組をする者も見られた。

さらに、管理職へも学校保健及び養護教諭の職務について理解が深まる助言をいただき、学校の養護教諭サポート体制の確立につながり、子どもたちが抱える現代的健康課題に適切に対処できる環境の整備が推進された。

事業名		H20 決算	H21 決算	H22 当初	所管		
多様な人材活用学習支援事業費		事業費	4,773	4,229	5,355	教育委員会	
		(うち一般財源)	(4,773)	(4,229)	(5,355)	学校教育課 特別支援教育推進室	
施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標
		「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(特別支援学校)		80%	81.8%	87.3%	80%
事業説明	成果目標寄与度	—	(説明)	多様な人材を活用し学習支援等を実施することで、児童生徒の学習に対する理解や必要な知識・技能等の習得につながっている。			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標
	県の役割	「確かな学力」を育成するため、確かな学力育成会議の検討事項を踏まえ、県立特別支援学校の児童生徒に対して、高い職能を有した多様な人材を活用し、学習支援・協働授業、放課後支援を実施する。					
実施上検討すべき事項	児童生徒の障害の重度化と多様化、就労における新たな職種や進路先を視野に入れた進路指導の必要性から、より高い職能を有した多様な人材の確保が必要である。						

1 事業概要

(1) 事業を実施する背景と目的

特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加と障害の重度・多様化が進み、より個々の児童生徒の実態に対応した形で確かな学力を育成する必要性が高まった。それに対応するために、教職員の指導や支援に加え、社会で活躍する高い職能を有した多様な人材を活用し、学習支援・協働授業、放課後支援を実施することにより、児童生徒の潜在能力の見出しや伸長を図ったり、進路目標実現のために必要な職能や知識、技能、生活習慣等を習得させたりすることを目的に本事業を実施する。

(2) 事業内容

ア 事業の対象及び経費 (H22)

- ・ 県立特別支援学校 34 校 (本校 21、分校 9、分教室 4)
- ・ 講師謝金 5,355 千円 (105 時間×34 校×1,500 円)

イ 事業の概要 (①通常授業での学習支援・協働授業 ②卒業後の自立生活に向けた学習、放課後支援)

	講師	内容	目的	
①	作業学習	農業・園芸業者	農耕作業に関する技術指導・支援等	作業学習を中心に職業生活や自立に必要なことを総合的に学習するために指導や支援を行う。
		介護施設職員	介護業務に関する実践指導・支援	
		清掃・ビルメンテナンス業者	清掃作業に関する実践指導・支援	
		陶芸家	陶芸製品の製作に関する指導・助言	
		手芸・縫製家	皮工芸品、縫製製品等の製作に関する指導・助言	
		接客講師	アビリンピック (喫茶サービス部門) に向けた接客指導・助言	
教科学習	楽器演奏者	音楽の時間での演奏披露や演奏への指導・支援	各教科等のねらいを達成するために指導や支援を行う。	
	体操協会指導員	体操を通じた基本的な動作学習の指導・支援		
	書道家・書道教室講師	国語等での書道指導		

①	教科学習等	パソコン指導講師	情報での学習指導・支援	各教科等のねらいを達成するために指導や支援を行う。
		調理師・和菓子職人	調理実習等での技術指導、学習支援	
		読み聞かせボランティア	読書活動、図書館活用での読み聞かせによる支援	
		大学教授	美術、図画工作の授業での児童生徒及び教員への専門的な指導による協働授業	
②	自立活動	歩行訓練士	白杖歩行を中心と歩行訓練指導	障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服し、自立し社会参加する資質を養うために指導と支援を行う。
		手話通訳士、ろうあ協会員	手話の技術指導及びコミュニケーション全般についての指導・助言	
		音楽療法士	音楽にあわせた身体表現等への支援	
	部活動	サッカー指導員	サッカー部の活動への指導・助言	部活動を通して技術や意欲を高めるために指導や支援を行う。
		卓球指導者	卓球部の活動への指導・助言	
		楽器演奏者	音楽部の活動への指導・助言	
	余暇活動	茶道家	茶道に関する指導	卒業後の余暇活動に生かせる知識や技能を修得するための指導や支援を行う。
		ダンス指導員	エアロビクス等の身体を動かす活動の指導	
		障害者スポーツ指導員	フライングディスク等の障害者スポーツに関する技術、ルール等の指導	
	資格取得	介護施設職員	介護ヘルパーの資格取得に向けた知識・技能に関する指導	進路実現に向けた資格取得への指導を行う。
パソコン指導講師		各種検定試験に向けた指導		

2 費用対効果と成果(H21)

支援を受けた児童生徒一人当たりの費用 380円 (4,229千円/11,104人)

(1) 進路状況

	調査項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度全国
1	進路実現の達成率(県立特別支援学校高等部3年生)	80.5% (327/406人)	74.1% (318/429人)	78.8% (367/466人)	23.7%
2	就労率(全特別支援学校高等3年生)	32.9% (138/419人)	31.7% (140/441人)	28.5% (136/477人)	

※1については、4月時点での進学、就職、施設入所等の進路希望が、卒業時点で実現した生徒の割合である。2については、全国平均を4.8ポイント上回っている。近年の経済状況等の中、障害のある生徒の進路指導、進路対策において、各校が本事業を有効活用し、製造業以外の新たな職域を開拓する等の努力をした結果と考える。

(2) 各校の成果

<視覚特別支援学校>

- ・白杖を持つての歩行が習慣化し、歩行能力が着実に伸びた。歩行学習の成果が他の場面でも確認できた。
- ・専門家(歩行訓練士)にかかわっていただけたことで、個別の教育支援計画、個別の指導計画の内容の充実につながった。

<聴覚特別支援学校>

- ・学習発表会、公演会で高い評価を得て学習への意欲が高まった。(和太鼓演奏)
- ・関東地区聾学校卓球大会で好成績を収め、日ごろの練習への集中力が高まった。(団体戦優勝、個人戦男女優勝)
- ・実態に応じた具体的な学習会により手話への関心が広がり、手話力が向上した。

<特別支援学校(知的)>

- ・接遇の専門的指導を受け、アビリンピック静岡大会で優秀賞、優良賞を受賞した。1名が全国大会出場

を果たした。(喫茶サービス部門)

- ・具体的に仕事がイメージできるようになり、技能習得に向けた意欲的な取組が見られた。(清掃業務、介護業務等)
- ・作業製品、収穫物の質が向上した。また、新製品作成のヒントや新しいテクニックを学ぶことができた。(野菜、木工製品、皮工芸製品、縫製製品等)
- ・部活動として継続して取り組むことで、自主性が育ち、情緒も安定した。(書道部、美術部)

<特別支援学校(肢体不自由、病弱)>

- ・書道、琴、茶道への興味が高まり余暇活動への広まりが見られた。
- ・校内の展示会開催につながり活動への意欲が高まった。(書道)
- ・1年間継続して行うことで、読み聞かせで表情が豊かになったり、ダンスや手遊びで新たな体の動きが出るようになったりした。
- ・検定試験合格者が増加し、情報等への授業への取組が意欲的になった。(表計算2級2人、3級2人、ワープロ2級1人)

3 今後の方向性

今後も児童生徒の重度化、多様化が進み、就労状況の厳しさが続くことを考えると、より有能な職能を有した人材を有効に活用する方法を検討しながら、事業を継続していく。

事業名		分析	H20 決算	H21 決算	H22 当初	所管	
ふじの翼グローバルリーダー養成事業		事業費	0	4,000	4,500	教育委員会	
		(うち一般財源)	(0)	(4,000)	(4,500)	社会教育課	
施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標
		「自分が日常接する青少年の規範意識が高まっている」と感じる人の割合		7%以上	7.5%	9.7%	7%以上
		週末や長期休業中に自然体験活動やボランティア活動などの社会貢献をしている児童生徒の割合		自然体験ボランティアとも50%以上	自然体験32.7% ボランティア27.5%	自然体験32.1% ボランティア29.7%	自然体験50% ボランティア50%
事業説明	成果目標寄与度	—	(説明)	地域活動の手法や国際感覚を身につけた地域のリーダーが養成されることにより地域の活性化につながる。			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標
	県の役割	異文化を理解し、多文化共生社会を実現する地域の青年リーダーの育成					
	見直しの内容	<ul style="list-style-type: none"> 青年が社会参画し企画できるようになるために要するスキルの養成を強化し、講座内容を充実させた。 海外交流において、中国の国づくりに貢献する青年との交流の機会を増やすとともに、中国社会の現実に直に触れる体験的研修を確保して研修内容の質を高めた。 					
実施上検討すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> 講座修了生が社会参加にとどまらず社会参画を推進し企画するリーダーとして継続的に活動できるよう、県としてのフォローアップ体制の強化が課題である。 多種多様な分野における社会参画を促進するために、幅広い年代・職種の受講生を募集するための広報方法の改善が課題である。 						
事業内容(概要・経費内訳等)							
現 状	<ul style="list-style-type: none"> 地域のコミュニケーション・人間関係の希薄化 少子高齢化社会 多文化共生をめざす社会 						
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中核となる青年リーダーの不足 市町における青年リーダー養成事業の不足 地球規模(グローバル)の視点と地域(ローカル)の視点の両方をもった人材の育成 						
↓							
項 目	内 容				H21実績	H22当初	
目 的	国際的な視野を持ち、地域活性化の中核となる青年リーダーの養成				4,000	4,500	
対 象	18歳から概ね35歳までの地域、職域、学校等で様々な活動を行っている、または活動への熱意の高い者。高校生を除く。 在住する市町での推薦を受けた者に対し、選考の上受講生を決定する。						
養 成 人 数	参加者 中国人25人、静岡県青少年25人						
事 業 内 容	国内講座6回・・・組織づくり講座、地域づくり講座、ファシリテーション講座など 海外交流1回・・・勤労青年との交流、企業研修、ホームステイなど ※静岡県の青年25名が訪中し、中国青年との交流を通して、地域社会や多文化共生社会について考察を深める。 国内交流1回・・・企業見学、青年シンポジウム、ホームステイなど ※中国青年25名が来静し、静岡県の青年とシンポジウムなどを通して、相互理解を深める。						
↓							
成 果	修了生の大多数が地域活動において活躍している <ul style="list-style-type: none"> 地域イベントやボランティアへの参加 NPO等団体の立ち上げ 						

	・他の国際交流活動等への参加
OB等の活用	・講師や実行委員のメンバーとしての活用 ・県の他事業への参加・協力

費用

区分	H21 実績	H22 当初
県費投入額 (千円)	4,000	4,500
対象者数 (人)	25	25
対象者1人あたりのコスト (円)	160,000	180,000
備考	海外交流 (中国 5泊6日) 国内交流 (県内 3泊4日)	海外交流 (中国 7泊8日) 国内交流 (県内 3泊4日)

H22 年度の講座日程

期 間	平成22年6月19日(土)～平成23年1月22日(土)	
受講生	27名	
講 座	第1回講座	開講式、組織づくり講座、中国事情講座
	第2回 "	ファシリテーション講座、中国語講座
	第3回 "	ワークライフバランス講座、地域活動講座、中国語講座
	第4回 "	海外交流 (中国浙江省、上海市 7泊8日)
	第5回 "	NPO講座、地域再発見講座、中国語講座
	第6回 "	多文化共生論講座、上級指導者講座
	第7回 "	国内交流 (中国青年来静 3泊4日)
	第8回 "	地域づくり講座、報告会、閉講式

事業名		H20 決算	H21 決算	H22 当初	所管
家庭教育支援総合推進事業費	事業費	5,521	27,286	7,874	教育委員会
	(うち一般財源)	(5,521)	(5,311)	(5,893)	
「親学」推進事業	事業費	2,378	2,621	2,867	社会教育課
	(うち一般財源)	(2,378)	(2,078)	(2,071)	

施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標
		お父さんの子育て手帳を使って「役に立った」と答える人の割合		100%	77.3%	78.9%	100%

事業説明	成果目標寄与度	+2%	(説明)	管理指標について、H21 は微増(+1.6 ポイント)であった。お父さんの子育て手帳の内容については概ね好評であるため、改善点として、家庭教育に対する意識の啓発(特に下位層)、講座等の実施方法の見直しなどが考えられる。事業指標については、「お父さんの子育て手帳」出前説明会実施数が伸びており、各幼稚園等・小学校の教員なども、手帳の内容・活用の有用性を認めていると考えられる。			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標

事業説明	成果目標を補完する事業指標	お父さんの子育て手帳出前説明会実施数		40 箇所	32 箇所	38 箇所	40 箇所
------	---------------	--------------------	--	-------	-------	-------	-------

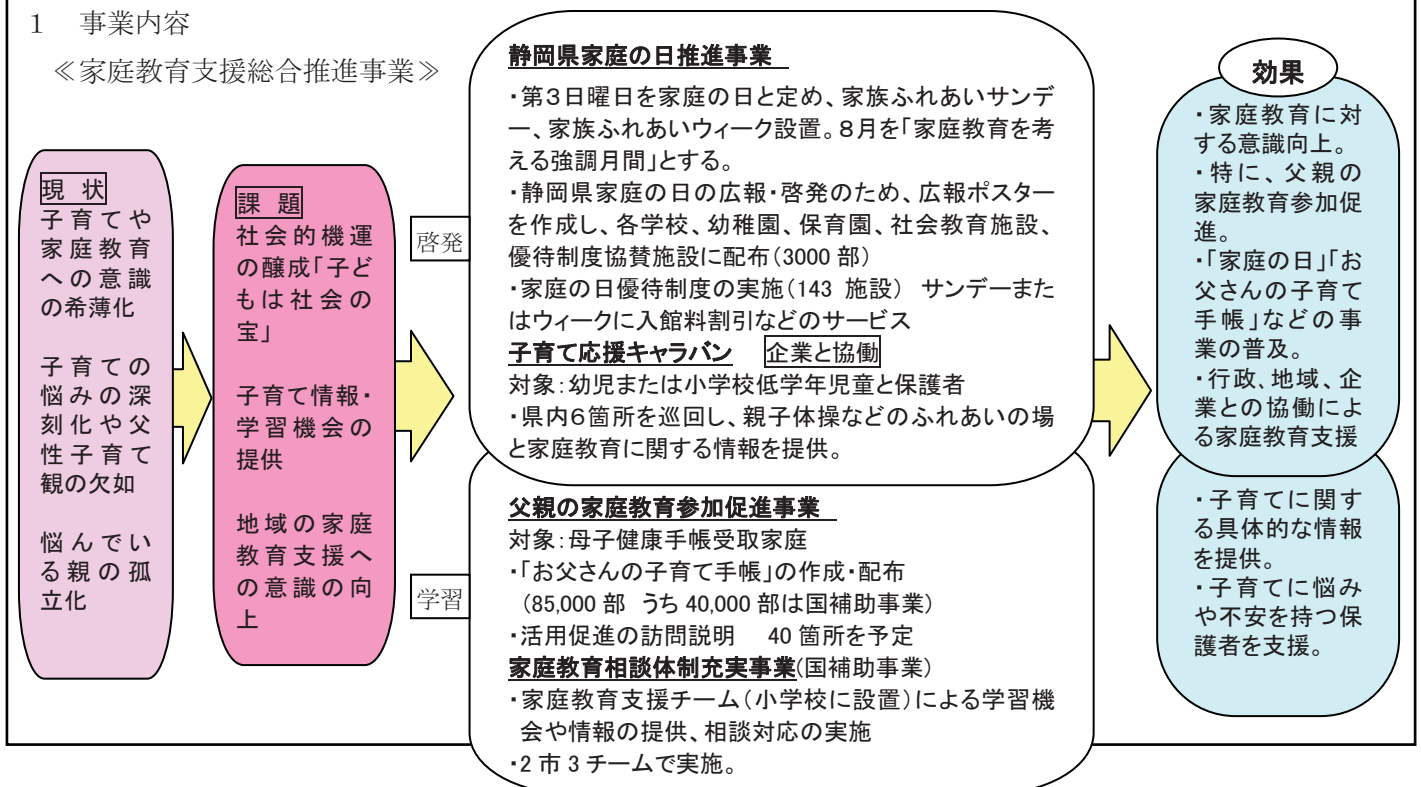
県の役割
 家庭環境や社会環境の変化による家庭の教育機能の低下が指摘され、家庭教育に対する意識の格差(価値基準の格差を含む)、父親の家庭教育への参加不足、あるいは、孤立感から一部の母親に子育てに対する悩み等が広がっていることなどが問題となっている。
 そこで、「有徳の人」の育成を掲げる県として、家庭教育の根幹となる内容について、講師の育成と共に全ての親が参加する講座(学びの場)を実施する。併せて、家庭教育の意識啓発、父親の家庭教育参加の機運の醸成、地域で子育てや家庭教育を支援する機運や体制整備を行う事業の実施により、市町での関連事業の推進も支援する。

見直しの内容
 家庭の日リーフレットの配布をやめ、協賛施設優待制度の情報やパスポートを、ポスターや広報紙にQRコードをつけ、ケータイまたはインターネットから取得できるようにした。

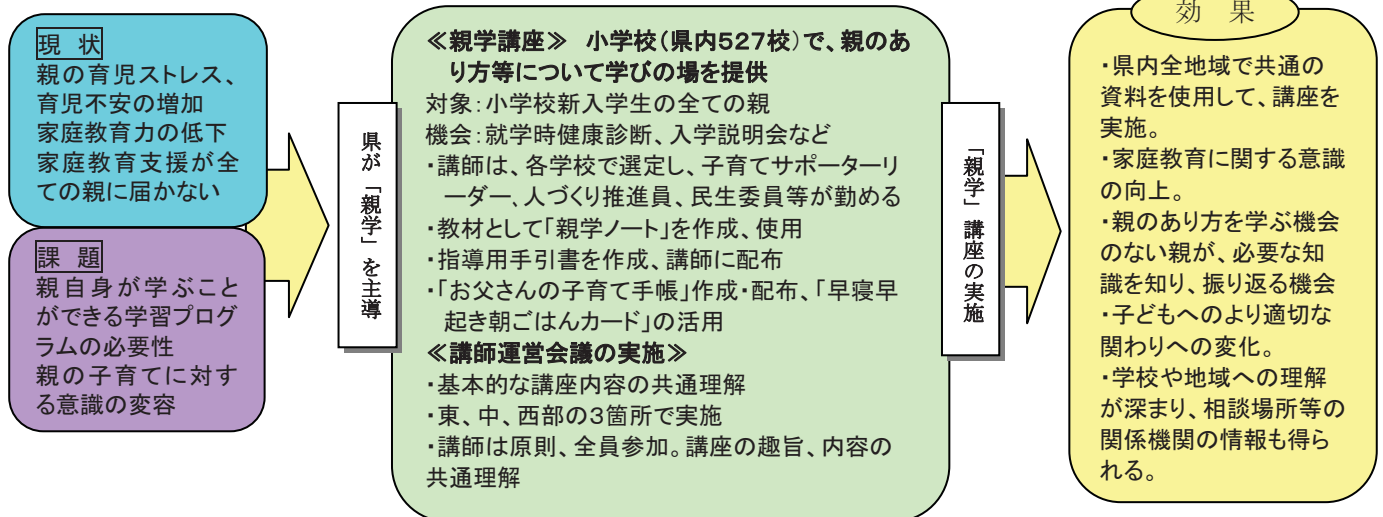
実施上検討すべき事項
 家庭教育支援は、県と市町が同じ方向性を持ち、役割分担をはっきりさせて連携して実施する必要がある。市町では、啓発の事業については、県の事業にあわせて事業を行う場合が多く、学習の事業については、全ての親が参加する講座を実施する体制は整備されていないため、当面、県が主導で進めることが必要と考える。また、親学講座については、現行の小学校入学前とより早期(3歳児の親)の2回実施の方が効果的だという意見もある。3歳児親学講座については、箇所数が小学校の倍となるため、市町・健康福祉部局と連携し、効果的かつ合理的に進める方法の検討が必要である。

1 事業内容

《家庭教育支援総合推進事業》



《「親学」推進事業》



2 市町や他機関との関わり

- ・「静岡県家庭の日」については、県で定め、市町にそれを推進する親子体験教室や講座・講演会などの実施、広報を依頼し、意識の啓発、家族のコミュニケーションの場や学習する場の提供を進めている。
- ・「子育て応援キャラバン」については、情報発信ができる企業（H22 静岡新聞社）に委託し、広報効果を高め、偏らないよう市町を巡回して実施している。希望市町では、優先的に実施するようしている。
- ・「お父さんの子育て手帳」については、各市町、園、学校で手帳活用講座を開催できるように、講師対象の出前説明会を行い、手帳活用講座の市町等での実施を支援している。
- ・「親学講座」については、市町で家庭教育学級や講座など学びの場を提供しているところもあるが、希望制が基本で全員参加で実施しているところはない。保護者会や懇談会に出席しないような親の参加が課題であり、現在は、県が主導で行う必要がある。また、就学前に保健福祉関係部局で講座を行っているが、希望制であり、健康や発育・発達に関する内容のため、親学講座とは内容が違う。
- ・市町にとっては、ここ数年、予算編成上、社会教育費は抑えられている。また、市町民1人あたりの社会教育費用の市町間の差（2,563～21,752円/人）も大きい。

3 費用（H21 決算及び H22 当初予算）

事業名		H21 当初 A	H22 当初 B	対象 C		対象1人当 たりの経費(円) A/C
家庭教育 支援総合 推進事業	父親の家庭教育参加促進事業	1,338 (1,338)	1,300 (1,300)	母子健康手帳受取家庭	35,130人	38円
	静岡県家庭の日推進事業	1,926 (1,864)	612 (612)	平成21年度は、保育所、幼稚園、小・中学校、特別支援学校に在籍する子どもの全家庭にリーフレットを配布。		
	家庭教育啓発のための企業訪問	109 (109)	0 (0)	従業員101人以上の企業	101人×101社 = 10,201人以上	11円 以下
	子育て応援キャラバン	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	参加者(4箇所)、来場者 (大型会場2箇所)	413 + 41,500 = 41,913	48円
	家庭教育相談体制充実事業(国補助事業)	21,913 (0)	3,962 (1,981)	平成21年度は、訪問型家庭教育相談体制充実事業として、7市町9チームで実施。(国の事業変更)		
	合計	27,286 (5,311)	7,874 (5,893)			
「親学」推進事業		2,621 (2,078)	2,867 (2,071)	小学校新入学生の保護者	33,509人	78円
合計		29,907 (7,389)	10,741 (7,964)			

事業名		H20 決算	H21 決算	H22 当初	所管																																	
静岡県外国人留学生支援事業費		事業費	0	8,605	7,000	文化・観光部																																
		(うち一般財源)	()	(0)	(7,000)	文化学術局 大学課																																
施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標																															
		県内外国人留学生数		4,000 人以上 (H32)	1,489 人	1,601 人	1,800 人																															
事業説明	成果目標寄与度	+200 人	(説明)	留学生支援体制の構築や各種支援事業の実施により、留学生を受け入れる環境を整備することで、年間 200 人の留学生数の増加を見込む。																																		
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標																															
	県の役割	本県の持続的な発展及び県内大学等の魅力の向上、国内外での競争力を強化するためには、世界、とりわけアジアの優れた人材を積極的に受け入れる必要がある。そのため、産・学・官・地域が連携・協働した支援体制を構築し留学生支援に取り組むことにより、留学生にとって魅力ある環境づくりを進める。																																				
	見直しの内容	産・学・官・地域の連携・協働による留学生支援体制を構築し、留学生の「入り口(留学前)から出口(就職時、卒業後)まで」を体系的に支援するための事業に取り組む。																																				
実施上検討すべき事項	留学生の受入れは、大学や企業等においても重要であると認識されていることから、留学生のニーズに加え、大学や企業のニーズも踏まえ、それぞれにメリットをもたらす「WIN・WIN」の関係を構築し、役割分担と連携・協働による支援を推進する必要がある。																																					
<p>1 事業の趣旨</p> <p>国内外との人的交流が進む中、本県が今後とも社会・経済のグローバル化や少子高齢化などの社会の変化に対応して持続的に発展していくためには、国内だけでなく、世界、とりわけアジアの優れた人材を積極的に受け入れ、交流などを通じて地域への定着を図り、本県を支える人材として育成していくことが重要である。</p> <p>そこで、優秀な留学生を積極的に受け入れるため、留学生支援体制を構築するとともに、留学生の「入り口(留学前)から出口(就職時・卒業後)まで」の体系的な留学生支援事業を実施し、大学等の国内外における競争力の向上、多文化共生社会の推進、本県産業の競争力の向上を図り、留学生が憧れを持つ地域となるよう環境づくりを進めるものである。</p> <p>2 事業費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">経費の概要</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">留学生支援ネットワークの構築(新規)</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・ 企業、大学、行政等による連絡会の開催等に係る経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">留学生支援事業</td> <td>○ふじのくに留学情報発信事業(新規)</td> <td>2,009</td> </tr> <tr> <td>・ 静岡留学フェア開催のための中国国際教育展(上海会場)ブース出展経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ フェアで使用するためのガイドブックやホームページ等の作成経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○短期留学生の交流事業</td> <td>2,118</td> </tr> <tr> <td>・ 浙江省との調整や打ち合わせ及び短期留学生受入れ等に係る経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○生活・交流支援事業</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>・ 留学生と地域住民等との交流会開催を委託するための経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○就職支援事業</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>・ 留学生向け就職セミナー及び企業向けセミナー開催を委託するための経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>7,000</td> </tr> </tbody> </table>								経費の概要		予算額	留学生支援ネットワークの構築(新規)		1,500	・ 企業、大学、行政等による連絡会の開催等に係る経費			留学生支援事業	○ふじのくに留学情報発信事業(新規)	2,009	・ 静岡留学フェア開催のための中国国際教育展(上海会場)ブース出展経費		・ フェアで使用するためのガイドブックやホームページ等の作成経費		○短期留学生の交流事業	2,118	・ 浙江省との調整や打ち合わせ及び短期留学生受入れ等に係る経費		○生活・交流支援事業	508	・ 留学生と地域住民等との交流会開催を委託するための経費		○就職支援事業	865	・ 留学生向け就職セミナー及び企業向けセミナー開催を委託するための経費		計		7,000
経費の概要		予算額																																				
留学生支援ネットワークの構築(新規)		1,500																																				
・ 企業、大学、行政等による連絡会の開催等に係る経費																																						
留学生支援事業	○ふじのくに留学情報発信事業(新規)	2,009																																				
	・ 静岡留学フェア開催のための中国国際教育展(上海会場)ブース出展経費																																					
	・ フェアで使用するためのガイドブックやホームページ等の作成経費																																					
	○短期留学生の交流事業	2,118																																				
	・ 浙江省との調整や打ち合わせ及び短期留学生受入れ等に係る経費																																					
○生活・交流支援事業	508																																					
・ 留学生と地域住民等との交流会開催を委託するための経費																																						
○就職支援事業	865																																					
・ 留学生向け就職セミナー及び企業向けセミナー開催を委託するための経費																																						
計		7,000																																				

3 事業概要

(1) 留学生支援ネットワーク構築（新規）

- ・ 静岡大学、静岡県立大学、(社)静岡県国際経済振興会、(財)静岡県国際交流協会の実務担当者による連絡会を開催し、9月を目途に、多くの大学や企業等が参画できる支援事業や支援体制、各主体の役割分担等について検討する。
- ・ 検討結果をもとに、他の大学や企業等、関係機関に対し留学生支援への参画を呼びかけ、多数の機関の参加による留学生支援ネットワーク連絡会を開催し、留学生支援のためのネットワークを構築する。

(2) 留学生支援

ア ふじのくに留学情報発信事業（新規）

- ・ 平成22年10月23日(土)～24日(日)に中国(上海)で開催される「中国国際教育展」に「静岡留学フェア」としてブース出展し、静岡の文化や歴史、県勢情報、県内大学等に関する情報等を発信する。
- ・ 静岡県、大学ネットワーク静岡、静岡大学、静岡県立大学、静岡理工科大学、富士常葉大学等が参加する。(大学等参加機関の渡航費等は自己負担)
- ・ 静岡の文化や歴史、産業、生活及び留学に係る各種制度等の情報や県内大学の情報を発信するため、日本語、英語、中国語、韓国語版のガイドブック及びホームページを作成する。フェアや説明会等で活用し、留学希望者の静岡県及び県内大学への関心を高める。

イ 短期留学生の交流事業

- ・ 本県と友好提携関係にある中国浙江省との交流を深めるため、浙江省との間で短期留学生の相互交流を行う。
- ・ 平成22年10月～12月の3ヶ月間、浙江省内大学からの短期留学生9名を県内大学で受け入れる。
- ・ 平成22年9月1日～15日の2週間、県内大学生18名(静岡大学1名、静岡県立大学1名、静岡文化芸術大学1名、東海大学開発工学部1名、東海大学海洋学部2名、常葉学園大学1名、浜松大学11名)を浙江理工大学へ派遣する。

ウ 生活・交流支援事業

- ・ 留学生が静岡の自然や文化等への理解を深め、また、地域住民も他国の文化や習慣等への理解が進むよう、留学生の地域行事への参加等を通じた、留学生と地域住民との交流会を開催する。

エ 就職支援事業

- ・ 留学生が県内企業へ就職するために必要なノウハウやスキルを身につけることができるセミナー及び企業との面談会を開催する。
- ・ 企業に対しては、留学生の採用に関する理解を深めるためのセミナーを開催する。

4 コスト

平成22年度		人件費	
事業費	7,000千円	職員構成	概算人件費(時間×平均給与)
人件費	9,553千円	担当正職員	2,582時間 × 3,700円(1.36人工)
総計	16,553千円	臨時職員他	—

5 将来の方向性

- ・ 連携・協働・継続を重視した支援を行い、留学生にとって「魅力ある静岡」を構築する。
- ・ 企業、大学、行政、地域(地域コミュニティや国際交流団体等)の各主体が役割を分担し、連携・協働して、「入り口から出口まで」の体系的な留学生支援を実施する。

6 参考

(1) 国の政策（留学生 30 万人計画）

趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す ・高度人材受入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得 ・引き続き、アジアをはじめとした諸外国に対する知的国際貢献等を果たすことにも努める ・我が国への留学についての関心を引き起こす動機付けから、入試・入学・入国の入り口、大学等や社会での受入れ、就職など卒業・修了後の進路に至るまで、体系的に方策を実施し、関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進する
方策	<ul style="list-style-type: none"> ・日本留学への誘い ～日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開～ ・入試、入学、入国の入り口の改善 ～日本留学の円滑化～ ・大学等のグローバル化の推進 ～魅力ある大学づくり～ ・受入れ環境づくり ～安心して勉学に専念できる環境への取組み～ ・卒業、修了後の社会の受入れの推進 ～社会のグローバル化～

(2) 他県の施策例（先進的取組例）

【福岡県留学生サポートセンター】

項目	内 容												
運 営 主 体	○福岡県留学生サポートセンター運営協議会 ⇒ センター運営のために設置 ・会長：福岡県知事 ・副会長：九州大学総長、福岡商工会議所会頭												
協議会 会 員	○大学、地域社会、産業界及び行政 ・10大学、4商工会議所、県、4市、法人会員（現在0） ・それぞれ会費を負担している												
	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">広報事業</td> <td>パンフレットや DVD の作成、ウェブサイトの運営、海外リクルート活動の実施</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">アルバイト紹介事業</td> <td>アルバイト紹介、求人企業の開拓の実施</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">生活相談事業</td> <td>多言語による相談の受付、専門機関の紹介、ボランティア相談員の配置、住宅情報の提供等の実施</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">交流促進事業</td> <td>交流情報の発信、ホームステイ・ホームビジット等の実施</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">就職支援事業</td> <td>各種就職セミナー、企業訪問ツアー、合同面談会、インターンシップ、就職紹介等の実施</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">その他</td> <td>留学生フォーラム、講演会の開催</td> </tr> </table>	広報事業	パンフレットや DVD の作成、ウェブサイトの運営、海外リクルート活動の実施	アルバイト紹介事業	アルバイト紹介、求人企業の開拓の実施	生活相談事業	多言語による相談の受付、専門機関の紹介、ボランティア相談員の配置、住宅情報の提供等の実施	交流促進事業	交流情報の発信、ホームステイ・ホームビジット等の実施	就職支援事業	各種就職セミナー、企業訪問ツアー、合同面談会、インターンシップ、就職紹介等の実施	その他	留学生フォーラム、講演会の開催
広報事業	パンフレットや DVD の作成、ウェブサイトの運営、海外リクルート活動の実施												
アルバイト紹介事業	アルバイト紹介、求人企業の開拓の実施												
生活相談事業	多言語による相談の受付、専門機関の紹介、ボランティア相談員の配置、住宅情報の提供等の実施												
交流促進事業	交流情報の発信、ホームステイ・ホームビジット等の実施												
就職支援事業	各種就職セミナー、企業訪問ツアー、合同面談会、インターンシップ、就職紹介等の実施												
その他	留学生フォーラム、講演会の開催												
事務局 体制等	<p>【事務局】 (財)福岡国際交流センター内に設置</p> <pre> graph TD A[サポートセンター長] --> B[事務局長] A --> C[事務局次長] B --> D[総務G] B --> E[就職・生活支援G] B --> F[留学誘致・広報G] </pre>												

事業名		H20 決算	H21 決算	H22 当初	所管		
人づくり推進事業費		事業費	7,728	5,158	4,700	文化・観光部	
		(うち一般財源)	7,728	5,158	4,700	文化学術局 大学課	
施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標
		道徳性や思いやりを持った人が増えていると感じる人の割合 (21年度より「思いやりをもって行動できる有徳の人が増えていると感じている人の割合」)		15% (H22)	6.5%	9.9%	15%
事業説明	成果目標寄与度	—	(説明)	人づくり推進員による家庭や地域における子育てや人づくりへの助言等を行うことにより、「有徳の人」づくりを推進する。			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標
		人づくり地域懇談会の小学校区単位開催率(累計)		H25 300%	207.6%	227.1%	250%
	人づくり地域懇談会の幼稚園単位開催率(累計)		H25 66.5%	15.6%	34.0%	50%	
県の役割	県が進める「有徳の人」づくりの推進を図るため、市町や地域の活動団体と連携するとともに、人づくり推進員の活動により、多くの県民が人づくりの実践活動に関わることを促進する。						
見直しの内容	これまで、人づくり推進員は「人づくりの理念」を伝えることが、主な活動内容となっていたが、今後は、人づくり地域懇談会の中で、家庭や地域における人づくり実践への助言等を中心とした活動を行ってもらうことから、人づくりハンドブックについても、人づくり実践事例を掲載するなどの見直しを図る。						
実施上検討すべき事項	県が進める「有徳の人」づくりについて、小中学校など教育現場だけでなく、地域や企業の人材育成の場などを通じて県全体に広めていくことが重要であることから、事業の対象の拡大を図る必要がある。						
1 事業の趣旨							
人づくり推進員による家庭や地域における子育てや人づくりへの助言等を通じて、県民自らが行う人づくりの実践活動の促進を図り「有徳の人」づくりを推進する。							
2 事業費 (単位：千円)							
区分	内容					予算額	
人づくり推進員活動事業費	○人づくり推進員年間活動費 ・活動費年額 15,000 円×120 人 ・人づくり推進員研修会経費 (講師料、旅費、会場費など)					3,200	
広報事業費	○啓発資料の作成・配布 ・『人づくりハンドブック』(25,000 部) ・『人づくりニュースレター』(30,000 部 年6回発行)					1,500	
	○ラジオ番組において人づくり啓発メッセージを発信 ・『しずおかデイリーメッセージ』(K-mix) (年10回) ・『こんにちはは県庁です』(SBSラジオ) (年1回) ○ホームページ「静岡県の人づくり」での情報発信 ・「人づくりハンドブック」「人づくりニュースレター」の掲載 ・「人づくり推進員メッセージ」の定期的な掲載 ・人づくり推進員の紹介					—	
合計					4,700		

3 事業概要

(1) 人づくり推進員活動事業

人づくり推進員が、小中学校や幼稚園、公民館等で開催される人づくり地域懇談会において、家庭や地域における子育てや人づくりについての助言等を行う。

ア 人づくり推進員

○人づくり推進員は、平成12年度に、「人づくり百年の計委員会」（会長故草柳大蔵氏）の提言（平成11年10月）を県民に伝え、人づくりの実践を促すために設けたもので、市町に推薦を依頼し、県の「人づくり推進員」として委嘱している。

- ・人づくり推進員数（平成22年7月1日現在） 108名
- ・人づくり推進員の経歴等：元教員、社会教育関係者、民生児童委員、保護司などの社会福祉関係者、自然保護など地域活動関係者、NPO関係者 など

○人づくり推進員は、人づくり地域懇談会での講師のほか、地域の様々な団体から依頼を受け、しつけや子育てなど人づくりについての講話や県教育委員会が実施している「親学講座」の講師等を行っている。

イ 人づくり地域懇談会

○開催実績（平成21年度末までに2,379回開催）

種 別	開催回数(年度)							
	⑫～⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒ (予定)
小学校・中学校	525	139	129	131	94	76	103	250回 程度
幼稚園・保育所	38	14	19	8	48	93	66	
地域団体・その他	301	70	58	66	133	195	73	
合 計	864	223	206	205	275	364	242	

○人づくり地域懇談会のテーマの実例

- ・「子育てのテキストは あなたの生き方」
- ・「子どもとしっかりと向き合って～認め合うことの大切さ」
- ・「地域で大人が子どもにできること」

○参加者の評価

[過去5年間のアンケート結果。小学校15校（3校×5年間）、幼稚園6園（3園×2年間）]

- ・97.0%の参加者が「人づくり推進員の話に共感できた」と回答（769名中746名）
- ・97.6%の参加者が「何か人づくりを実践してみようと思った」と回答（765名中747名）

(2) 広報事業

ア 人づくりハンドブック

○静岡県の進める「人づくり」について広く県民に向けて説明し、実践活動を促進するための基礎資料として作成

○静岡県の人づくりの紹介のほか、家庭・地域における人づくりの考え方や実践のヒント等を掲載

○人づくり地域懇談会の参加者や市町、小・中・高校、公民館等の公共施設等に配布しているほか、県の広報で紹介し、送付希望者・団体に配布している。

- ・21年度配布数 … 人づくり地域懇談会、市町等への配布 16,844部

送付希望者・団体への配布 7,631部

(計24,475部)

イ 人づくりニュースレター

- 県内の人づくり実践活動事例を収集し、県民に向けて紹介していくための広報資料として作成
- 人づくり推進員の活動や地域で人づくりを進める団体等の活動事例を掲載
 - ・市町や各公民館等公共施設に配布し、「人づくり」への関心を喚起し、実践活動を促す。
 - ・21年度配布数…公民館、県総合庁舎へ配架 16,812部

4 コスト

平成22年度		人件費	
事業費	4,700千円	職員構成	概算人件費（時間×平均給与）
人件費	13,461千円	担当正職員	3,638時間 × 3,700円（1.92人工）
総計	18,161千円	臨時職員他	—

5 事業見直しと今後の取組

- ・「創知協働 人づくり推進県民会議」からの提言（平成18年3月）に基づき取り組んでいた事業について、施策の定着等が図られたことから、本事業の見直し等を行った。
- ・人づくり地域懇談会について、「人づくりはより若い時期からの働きかけが大切」だとの認識から、公立小中学校での開催を中心とした取組から、その後、公立幼稚園での開催にも拡大を図ってきた。
- ・今後は、公立小中学校・幼稚園はもとより、地域での人づくり実践活動を促進するとともに、私立幼稚園や公私立保育園、さらには企業等にも対象の拡大を図っていく。

事業名		分析		H20 決算	H21 決算	H22 当初	所管
私立学校地震対策緊急整備 事業費助成		事業費		141,336	171,743	300,000	文化・観光部
		(うち一般財源)		(141,336)	(171,743)	(300,000)	文化学術局 私学振興課
施策の指標	成果目標	管理指標					㊹目標
		学校の耐震化率					100%
事業説明	成果目標寄与度	+1.1%	(説明)	本事業の実施により学校施設の耐震化が図られ、学校の耐震化率の上昇に寄与する。			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標					㊹目標
		—					—
	県の役割	東海地震の発生時における児童・生徒等の生命の安全を確保し、地域住民の避難所としての役割を果たすため、私立学校の校舎等の改築及び補強工事等に対し、県が助成する。					
	見直しの内容	平成 20 年 5 月に発生した中国四川省の大震災により学校施設が倒壊し、多数の死傷者が生じたことを受け、平成 20 年 12 月から平成 22 年度まで大規模地震の際に倒壊等の危険性が高い建物の耐震化事業に対して補助率の嵩上げ、補助額の引上げを実施。					
実施上検討すべき事項	本補助事業は、小中学校・高校の改築を除いて国も実施しているが、国の予算だけでは全ての事業に対応することは困難。						

1 事業の必要性

- 「地震防災対策特別措置法」第 6 条の 3 項において、国及び地方公共団体は、私立学校等の校舎等の地震防災上必要な整備について、財政上及び金融上の配慮をするものと規定されている。
(参考)『地震防災対策特別措置法』第 6 条の 3 (私立の小中学校等についての配慮)
「国及び地方公共団体は、私立の幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の幼稚園部、小学部及び中学部の校舎、屋内運動場及び寄宿舎について、地震防災上必要な整備のため財政上及び金融上の配慮をするものとする。」
- 東海地震(県内想定震度 5～7、第 3 次被害想定 of 死者数 約 5,900 人)の切迫性や脅威は一段と高まっていると考えられている。
 - ・静岡県は、東海地震で想定される死者数(第 3 次地震被害想定 約 5,900 人)を半減させるための具体的な取組として、国、市町等と連携し、127 のアクションに県庁全体で取り組んでおり、本事業も公共建築物等耐震化のアクションのひとつとして位置づけ、平成 22 年度末までに私立学校の校舎の耐震化率 100%を達成することが目標となっている。
 - ・なお、学校施設は、児童生徒等が 1 日の大半を過ごす活動の場であり、児童生徒等の安全確保の観点から耐震化の必要性は極めて高い。
 - ・また、地震等の災害時には地域住民の避難場所となるなど、地域防災の観点からも、耐震化の必要性は極めて高い。
- 私学においても多くの児童・生徒等が学んでおり、生命の安全確保の観点から、学校施設の耐震化を促進することは重要であり、当事業の必要性は極めて高い。

私立学校の生徒数(平成 21 年 5 月 1 日現在)

- ・高等学校 31,528 人…全生徒数の 31.0%
- ・幼稚園 41,054 人…全生徒数の 64.7%

2 事業内容（概要・経費内訳等）

（1）改築

対 象	学校法人が行う小中高校、幼稚園の校（園）舎、体育館等の改築（複数年度事業も対象）				
補助対象経費	改築に係る本工事費、付帯工事費				
算 定 方 法	補助基準額	原則として、1㎡当たり基準単価×改築必要面積			
	補助額	補助基準額により段階的定額補助（要補強+30年の特例改築の場合、改築に係る経費と補強に係る経費を比較して低い額を限度とする）			
		（小中高）		（幼稚園）	
		補助基準額	補助額	補助基準額	補助額
		1億円以上 2億円未満	10,000千円	1千万円以上 2千万円未満	2,000千円
		2億円以上 3億円未満	20,000千円	2千万円以上 3千万円未満	4,000千円
		～	～	～	～
		19億円以上 20億円未満	190,000千円	1.9億円以上 2億円未満	38,000千円
		20億円以上	200,000千円	2億円以上	40,000千円
		【Is値0.3未満の建物】 （小中高）		（幼稚園）	
		補助基準額	補助額	補助基準額	補助額
		1億円以上 2億円未満	20,000千円	1千万円以上 2千万円未満	2,500千円
		2億円以上 3億円未満	40,000千円	2千万円以上 3千万円未満	5,000千円
		～	～	～	～
	9億円以上 10億円未満	190,000千円	1.5億円以上 1.6億円未満	37,500千円	
	10億円以上	200,000千円	1.6億円以上	40,000千円	

（2）補強

対 象	学校法人が行う小中高校、幼稚園の校（園）舎、体育館等の耐震補強（単年度事業に限る）			
補助対象経費	耐震補強工事費、耐震補強計画策定費、実施設計費			
算 定 方 法	補助率	1／5以内		
		Is値0.3未満の建物 1／3以内		
	補助対象経費限度額	小中高	400万円以上2億円以下	
		幼稚園	400万円以上1億円以下	

（3）応急対策

対 象	学校法人が行う小中高校、幼稚園の校（園）舎、体育館等の外付け鉄骨ブレース工法等の応急的な補強（単年度事業に限る）			
補助対象経費	耐震補強工事費、耐震補強計画策定費、実施設計費			
算 定 方 法	補助率	1／2以内		
	補助対象経費限度額	小中高	400万円以上1億円以下	
		幼稚園	200万円以上5千万円以下	

* Is値＝建築物が保有する耐力を表わす指標（耐震診断で算定） 0.3未満は震度5強程度の地震で倒壊する恐れがあると想定される。

3 事業の実績及び予定

(単位：千円)

年 度		8年度 ～18年度		19年度		20年度		21年度		22年度 (予定)		計		
区 分		校 数	補 助 金 額	校 数	補 助 金 額	校 数	補 助 金 額	校 数	補 助 金 額	校 数	補 助 金 額	校 数	補 助 金 額	
県 単 独 事 業	小 中 高	改築	67	1,334,600	3	20,000	2	39,980	2	69,860	2	90,160	76	1,554,600
		補強	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		応急	1	5,274	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5,274
	幼 稚 園	改築	42	582,000	7	126,000	5	77,009	4	66,991	7	150,500	65	1,002,500
		補強	13	49,532	5	30,738	3	12,573	2	30,612	2	14,607	25	138,062
		応急	-	-	-	-	1	11,774	1	1,420	1	8,428	3	21,622
	小計	123	1,971,406	15	176,738	11	141,336	9	168,883	12	263,695	170	2,722,058	
国 庫 補 助 事 業	小 中 高	改築	制度なし										-	-
		補強	29	860,688	1	12,091	5	92,271	3	82,250	7	207,024	45	1,254,324
	幼 稚 園	改築	12	230,091	-	-	1	9,221	4	66,022	2	22,791	19	328,125
		補強	15	180,648	6	81,203	3	30,030	3	97,821	1	16,347	28	406,049
		小計	56	1,271,427	7	93,294	9	131,522	10	246,093	10	246,162	92	1,988,498
合計		179	3,242,833	22	270,032	20	272,858	19	414,976	22	509,857	262	4,710,556	

4 平成21年度 事業実績例

(1) 改築

	全 体 工事費	補 助 基準額	補助対象 面 積	補助金 所要額	21年度 進捗率	21年度 補助額	工事実施 期 間
A中・高校	4,289,250千円	2,582,450千円	17,091 m ²	200,000千円	34.93%	69,860千円	20年度 ～22年度
B幼稚園	52,794千円	43,181千円	290 m ²	10,000千円	89.91%	8,991千円	20年度 ～21年度

(2) 補強

	対象建物 面 積	全 体 事業費	補助対象 事業費	補助率	補助額	備 考
C幼稚園	357 m ²	51,300千円	51,254千円	1/3	17,084千円	Is値0.3未満のため 補助率1/3
D幼稚園	783 m ²	70,091千円	68,272千円	1/5	13,654千円	

5 私立学校の耐震化の状況

(1) 耐震化率について(棟数比)

(単位：%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末(見込)
	私立	公立	私立	公立	
小学校	81.3	90.2	82.4	94.3	83.2
中学校		89.8		94.1	
高 校		*84.9		*90.5	
幼稚園	83.1	88.0	87.7	92.8	91.2

・公立高校は県立のみの数値 私立は学校法人立のみ

・私立学校及び*印の公立学校は県基準(Is/Et値1.0)、他の公立学校は全国基準(Is値0.7)

*Is/Et値=Is値をEt値(東海地震に対して安全性を確保するための建物が保有する耐力の目標値)で除した指標。Is/Et \geq 1.0 東海地震に対しては、耐震性能が良い建物。倒壊する危険性はないが、ある程度の被害を受けることが想定される。

○ 耐震化率の全国順位 小中高、幼稚園ともに3位(平成20年度末 文部科学省実態調査による)

(2) 今後耐震対策を必要とする法人数、学校数、棟数（平成 21 年度末）

校種	法人数	学校数	棟数
小中高	22	39	64
幼稚園	41	44	64

6 国庫補助事業との比較について

国庫補助事業の方が補助率等有利のため、可能な限り国庫補助事業の採択を目指す。国の予算状況により採択されない場合は、県費補助事業として採択する。

区分	国庫補助事業			県単補助事業		
	工事種別	補助の有無	補助率	工事種別	補助の有無	補助率
小中高 高校	改築	×	—	改築	○	1/10～1/20 以内 (1/5～1/10 以内)
	補強	○	1/3 以内 (1/2 以内)	補強	○	1/5 以内 (1/3 以内)
幼稚園	改築	○	1/3 以内 (1/2 以内)	改築	○	1/5～1/10 以内 (1/4～1/8 以内)
	補強	○	1/3 以内 (1/2 以内)	補強	○	1/5 以内 (1/3 以内)

*カッコ内は Is 値 0.3 未満の場合の補助率嵩上げ後の数字

7 公立学校(小中学校)の助成制度

- (1) 耐震改築 国 1/3 県 1/6 市町 1/2 (国の交付税措置があるため実質負担 20%)
 【Is 値 0.3 未満 国 1/2 県 1/6 市町 1/3 (国の交付税措置があるため実質負担 13.2%)】
- (2) 耐震補強 国 1/2 市町 1/2 (国の交付税措置があるため実質負担 20%)
 【Is 値 0.3 未満 国 2/3 市町 1/3 (国の交付税措置があるため実質負担 13.2%)】

8 他都道府県の助成制度の状況

耐震 改築	補助金	利子補給	貸付金	助成制度なし		
	6 都県	1 県	2 県	3 7 道府県		
耐震 補強	補助金	利子補給	貸付金	補助金及び貸付金	補助金及び利子補給	助成制度なし
	1 7 都府県	1 県	1 県	1 県	1 県	2 7 道府県

9 融資制度

(平成 22 年 6 月 9 日現在)

団体	日本私立学校振興・ 共済事業団	(社) 静岡県私学 教育振興会	(社) 静岡県私立 幼稚園振興協会	(社) 静岡県専修学校 各種学校教育振興会
貸付限度額	—	500,000 千円	50,000 千円	30,000 千円
貸付金利/年	1.5% (耐震補強) 1.8% (耐震改築)	1.0%	1.0%	1.1%

10 コスト

平成 22 年度		人件費	
事業費	300,000 千円	職員構成	概算人件費 (時間×平均給与)
人件費	2,960 千円	担当正職員	800 時間×3,700 円 (年間 0.4 人工)
総計	302,960 千円	臨時職員他	—

事業名		H20 決算	H21 決算	H22 当初	所管		
グランシップ管理運営事業費	事業費	932,321	974,588	763,477	文化・観光部		
	(うち一般財源)	(867,559)	(835,315)	(755,128)	文化学術局 文化政策課		
施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標
		①直接芸術や文化を鑑賞する人の割合		90.0%以上	—	61.8%	90.0%
		②県内公共ホール来館者数		900万人	868万人	885万人	900万人
事業説明	成果目標寄与度	長期目標の達成	(説明)	効果的な営業・広報活動により入館者の増加に寄与			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	H20 実績	H21 実績	H22 目標
		グランシップ年間来館者数		740,000人	667,442人	704,748人	740,000人
	県の役割	県民が文化に親しむ機会の拡充と国内外への情報発信に寄与					
見直しの内容	指定管理者制度が第2期目となるため、更に効率的かつ効果的な管理運営に努める。						
実施上検討すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・スレート(外壁化粧石材)の剥落に対応した抜本対策を早急に取りまとめる必要がある。 ・開館11年を経過し、修繕や更新を要する箇所、備品が増加しているため、計画的かつ効率的に施設修繕や備品更新を行い、機能を維持する必要がある。 						

1 事業内容

静岡県コンベンションアーツセンター(グランシップ)を管理運営するため、指定管理者(財団法人静岡県文化財団)に委託する経費、及び施設の修繕やスレート剥落対策に要する経費等である。

項目	H22 当初予算	備考
指定管理業務 ①ー②	711,544	指定管理者執行分
維持管理業務	772,103	
営業・広報	6,510	
サポート組織運営	5,000	
公立文化施設ネットワーク	600	
管理事務費・人件費等	158,831	
小計①	943,044	
利用料金②	231,500	
修繕等県執行業務	51,933	県執行分
修繕等(300千円以上)	20,000	300千円未満の小規模修繕は指定管理者が実施
指定管理評価委員会	95	
スレート剥落対策	31,838	・原因究明調査の実施 ・抜本対策の検討
合計	763,477	

※指定管理業務の自主企画事業分を除く

2 人件費相当額

区 分	金額(千円)	備 考
事業費	763,477	指定管理業務 711,544 千円 県執行業務 51,933 千円
人件費	14,386	正規担当職員(本庁) 3,700 円/時間×3,888 時間 (2.05 人工)
計	777,863	

3 平成 21 年度事業仕分け結果

仕分け結果	仕分け結果内容
県(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の選定方法を改善すべき(公募で実施) 民間ノウハウを取り入れ、経営の効率化を図るべき

4 指定管理業務の状況

(1) 指定管理者の指定

区分	指定期間	指定管理者	公募・非公募
第 1 期	18 年度～20 年度(3 年間)	(財)静岡県文化財団	非公募
第 2 期	21 年度～23 年度(3 年間)	(財)静岡県文化財団	非公募

(2) 指定管理料の推移

(単位：千円)

区 分	導入前	導入後				
		H18	H19	H20	H21	H22
年度	H17					
県委託料	934,605	834,702	892,825	806,687	750,913	711,544

※自主企画事業分を除く。

(3) 平成 21 年度指定管理業務実績

項 目	H21 実績
入館者数	704,748 人
施設稼働率	81.3%
コンベンションの開催件数(全国規模、国際規模)	41 回
友の会個人会員数	1,702 人
友の会法人会員数	20 社
サポーター人数	185 人
企業協賛件数	13 件
インターンシップ受入人数	26 人
貸館利用者の満足度 ※アンケートでスタッフの対応が「良い」と回答した人の割合	89.5%
(自主企画事業入場者数)	(131,777 人)
(自主企画事業における満足度) ※アンケートで「大変よかった」、「よかった」と回答した人の割合	(94.1%)

(4) 指定管理業務の評価

指定管理者の業務実績を評価するため、指定管理者による自己評価、県による評価、外部委員による評価を順次行い、その結果を県 HP 上で公表している。

21 年度指定管理業務の評価については、8 月 25 日に、学識経験者や企業経営者等からなる外部委員による評価委員会を開催し、9 月下旬に結果を公表する予定である。

5 スレート剥落対策に係る平成 22 年度事業計画

スレート(外壁化粧石材)の剥落が平成 16 年度から継続発生している。これまでも事故を未然防止するため安全対策を講じてきたが、今年度は剥落原因究明に係る調査等を実施するとともに、抜本対策を取りまとめる。

区 分	事 業 内 容
剥落原因の究明	スレートの材料的要因調査(スレート断面調査、スレート落下実験等)及び建物の構造的要因調査(スレート外壁温度測定、鉄骨フレーム測定等)等を実施し、抜本対策策定の検討材料とするとともに、剥落に係る責任の明確化の際の根拠として活用する。
抜本対策の策定	建築構法や石材等の専門家による検討委員会を設置し、9月末を目途に抜本対策を取りまとめる。

6 施設修繕及び備品予算の推移(各年度末現計)

(単位:千円)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22
修繕費	82,582	76,800	85,000	287,410	20,000
備品購入費	17,418	16,061	14,751	24,700	0

<参 考>

1 静岡県コンベンションアーツセンター(グランシップ)の理念、運営基本方針

「学術、文化及び芸術の振興並びに国内外の交流を図ること」を目的に設置された施設。人、もの、文化、情報が交わり、人々が集い憩う県民の心のオアシスとなることを理念として、次の基本方針により運営している。

①県民ニーズにあった企画、貸館事業の推進、②文化を育て創造する機会の提供と文化産業の振興、③国内外との交流と情報ネットワークの拡大、④事業の企画運営に県民や企業が参画するオープンシステムの構築、⑤気配り豊かな施設の運営

2 静岡県コンベンションアーツセンター(グランシップ)の概要

所在地	静岡市駿河区池田	階数	地上 12 階、地下 2 階
敷地面積	36,009 m ²	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造+鉄骨造
建築面積	13,647 m ²	開館日	平成 11 年 3 月 13 日
述床面積	60,630 m ²	開館以来の延来館者数	8,730,617 人 (21 年度末)

3 県内公立文化施設との実績比較(維持管理費)

(単位:千円)

施設名	延床面積	H18 実績	H19 実績	H20 実績	H21 実績
富士ロゼシアター	22,794 m ²	398,755	502,943	488,703	488,504
アクトシティ浜松	80,793 m ²	1,541,431	1,668,349	1,542,760	1,511,284
グランシップ	60,630 m ²	1,029,366	1,051,322	1,070,878	1,036,161

*参考:公立文化施設に関する調査結果(アクトシティ浜松は、浜松市管理分のみ記載)

グランシップ 施設全体図

会議ホール・風 CONFERENCE HALL WINDS



●10階展望ロビーからの眺望
 (展望は空により、ご利用の状況により異なる場合があります)

大ホール・海 MAIN HALL OCEAN

床面積1,720㎡、天井までの高さ約58mの大ホールは、客席の配置や舞台設定など自由にアレンジすることができ、さまざまな催しに対応できます。また、大扉を開けばグランシップ広場とホールとの一体化が可能となり、より開放的な空間を創出します。コンベンション、見本市、エンターテインメント、スポーツイベントなど、あらゆる目的・スタイルに応えることができます。最大約4,600人収容。

会議ホール・風 CONFERENCE HALL WINDS

グランシップの最上層に位置する2階吹き抜けのホールは、6ヵ所同時通訳ブースや大型スクリーンなど、本格的な国際会議場としての機能を備えています。会議や講演、大小の会議室を併用した学会・フォーラムのメイン会場としてご利用いただけます。また、会議ホールでは東側のスライド式扉面を開放すると富士山を望むことができます。最大500席(うち車椅子2席)

中ホール・大地 MEDIUM HALL EARTH

自然石貼りのエントランスを抜けると、主舞台面積404㎡の格調高い劇場空間が広がっています。コンサート、演劇、伝統芸能、ミュージカル、バレエなどの舞台芸術をはじめ、講演会や学会等にも最適なプロセニアム形式のホールで、客席を曲線に配置し、きわめて見やすく聞きやすい構造になっています。また、オーケストラロビーも付設しています。最大1,209席(うち車椅子5席)

大小19の会議室から、美術展示スペース、国際会議場、最大約4千名収容可能な平土間のホール。



●会議室(9F-12F)
小会議から講演室まで様々な目的に応える大小19の会議室は、10名から300名まで収容可能。



●交流ロビー(10F)
目の前には名勝「日本平」など静岡市の景色が広がる開放的な空間には、展示スペースも設けられています。



●交流ホール(6F)
ダンス、コンサートなどにレイアウトフレキシブルな多目的空間。最大400名収容。床面積432㎡。



●展示ギャラリー(6F)
3室で構成され、可動/固定により展示空間を自由にアレンジできます。面積651㎡。



●国立図書館コーナー(2F)
図書を中心とした展示、演劇の舞台、演習を行っています。開館時間/9:30-18:00



●映像ホール(2F)
AV機器を備備、会議室としての利用も可能です。最大90名(うち座席50名)
*2階映像ホールはエレベーターをご利用下さい

1階 エントランスホール 詳細図



6F



12F



3F



11F



2F



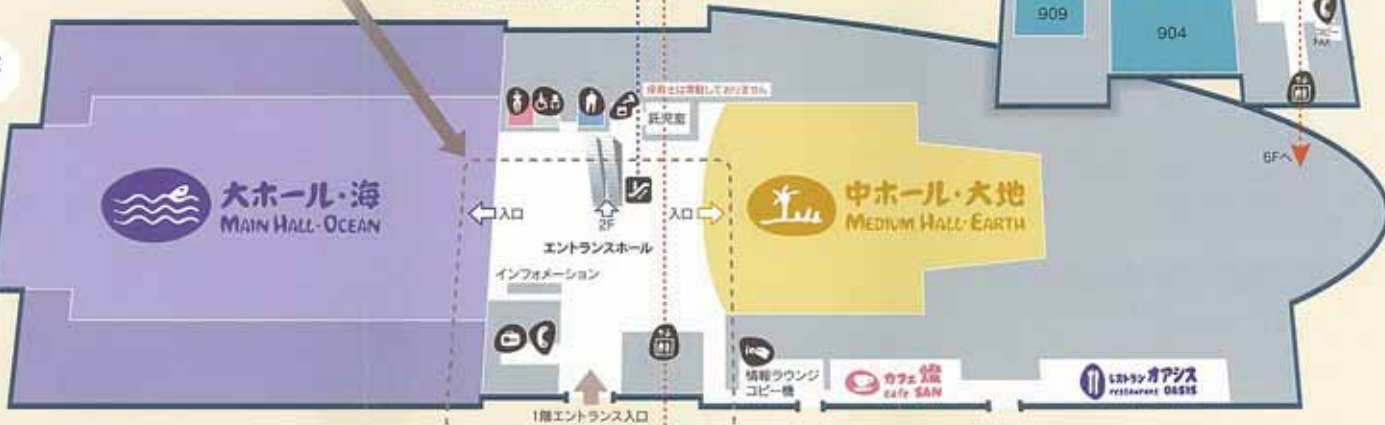
10F



9F



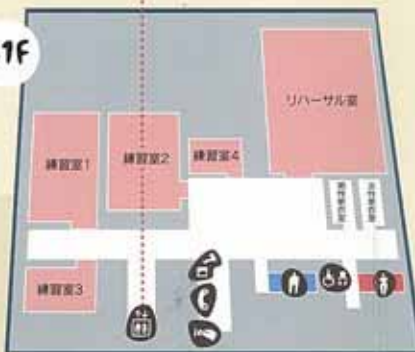
1F



グランシップ 施設全体図



B1F



●レストラン「オアシス」カフェ【1F】
公共空間の最後にはもちろん、ディナータイムにまた食事スペースとして利用できるレストランは、カフェテリアと合わせて、約100席、ターニングオーバーサービスも承ります。

レストラン……11:00-14:30
17:00-21:30
カフェ……9:30-19:30
※オーダーストップは30分前



●リハーサル室・練習室 (B1F)
リハーサル室と大小4つの練習室は、音楽、演劇等の練習に最適なスペースを提供します。

- 多目的トイレ (清掃員専用)
 - 男性用トイレ
 - 女性用トイレ
 - エレベーター
 - ロッカー
 - エスカレーター
 - 飲料 自動販売機
 - 水飲み機
 - AED (国産製のみ対応)
- グランシップは全館禁煙です。ご理解・ご協力をお願いします。
喫煙所は1階エントランス外、車寄せ横に用意しております。